

## 支部活動

### 近畿支部 共催で講演会開催

－ 2月26日 －

日本加工食品卸協会近畿支部は、2月26日(木)大阪府食品卸同業会と共催で大阪市内の太閤園で講演会を開催した。今回は、立教大学経済学部教授で、中小企業サポートネットワーク(スモールサン)主宰の山口義行氏を講師に招き「2015年度の経済動向と企業経営の課題」と題して行った。会員約160人が参加した。冒頭、大阪府食品卸同業会会長の大釜賢一会長(伊藤忠食品(株))は「商環境は厳しい。小売業の統廃合が進み、その動きに呼応するように、卸の取引条件も厳しくなっている。各社の決算も減収基調が増えている。一方で、高くても、おいしいものが目に見えて売れたり、eコマースなど新しい市場が広がっている。それを見ると、われわれの活躍する場がまだまだある。また、エリアを見ると自治体などが、お金も人も使って商品情報を発信しているため、われわれに接触してくるなど新しい動きが活発になってきた。従来とは違う商売、異業種と組んで新しい分野の開拓や商品の開発に取り組んでいけば大きなチャンスがあると思っている。卸の機能に磨きをかけて、人材教育にも注力しながら、取引先をバックアップするような取り組みを進めていきたい」と挨拶した。講演した山口氏は「アベノミクス好景気の錯覚点を指摘。大手総研の景況感について批判した後、中小企業の生き残り施策を実例を挙げて提案した。



講演する山口義行氏

## 各県ブロック動向

### 第46回 長野県食品問屋連盟定時総会開催

－ 3月11日 －

長野県食品問屋連盟は、平成27年3月11日(水)松本市のホテル翔峰に於いて第46回定時総会を開催した。総会では役員改選を行い、新会長には(株)丸水長野県水の宮下 哲取締役本社営業本部食品事業部長を選任した。宮下会長は、「相互の調和を大切にし、業界の発展向上と県民の食の安全・安心、安定した商品供給に務める」と決意を述べた。会員、賛助会員合わせて83社、97人が出席した。経営研究や人材育成を目的にした教育研修事業の強化等を掲げた2015年度の事業計画案、予算案などをいずれも全会一致で承認した。賛助会員を代表して挨拶した味の素長野営業所の木村浩治所長は「長寿化や減塩活動で知られる長野県のマーケットは、世界でも最先端。未到の市場で需要を創造するため、連盟と一緒に地域を盛り上げていきたい」と述べた。記念講演では、映画監督でカメラマンの木村大作氏が「誰かが行かねば道はできない」をテーマに撮影秘話などを語り、「自分で自分の仕事を作らなきゃいけない。これは皆さんも一緒。いくつになっても遅くはない。80歳までに、もう一本撮りたい」と意欲を語った。最後に奥山専務理事が、2015年の食品業界の課題について報告し定時総会を終了した。